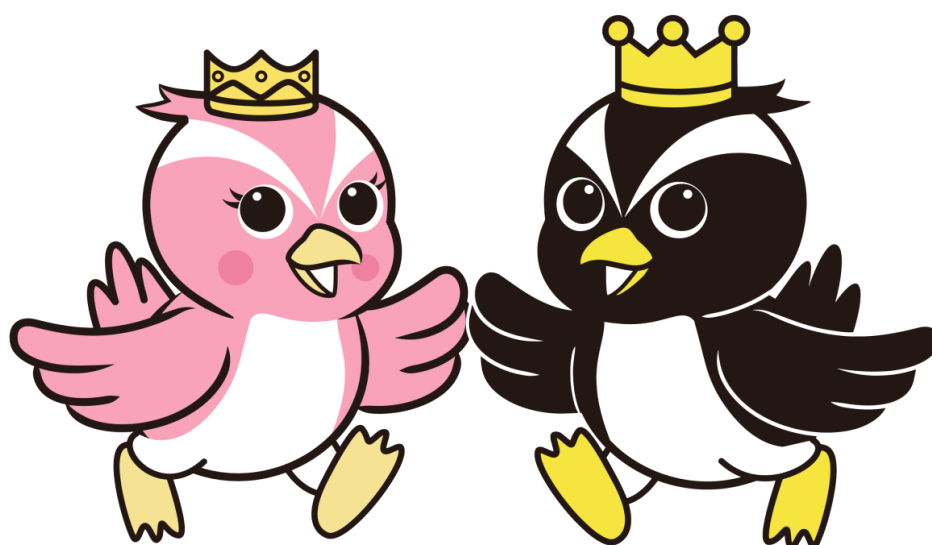


門川町地域少子化対策強化計画

(地域少子化対策強化交付金にかかる事業計画)

～地域がふれあい すべての人にやさしいまちづくりを目指して～



門川町マスコットキャラクター

がわっぴー

かどっぴー

宮崎県
東臼杵郡門川町

平成26年7月

1 本県の現状

少子化が急速に進む中、国はもとより、本県においても、次代の社会を担う子どもを安心して生み、健やかに育てられる環境づくりを社会全体で進めることは、喫緊の課題となっている。

本県においては、子ども・子育て支援対策を総合長期計画における重点戦略の一つに掲げ、平成22年3月には「次世代育成支援宮崎県行動計画」を策定し、「子どもと子育てをみんなで支え、安心と喜びが広がるみやざきづくり」を基本理念として、少子化の流れに歯止めをかけ、次代を担う子どもたちを健やかに育むよう、総合的な施策の推進を図っている。

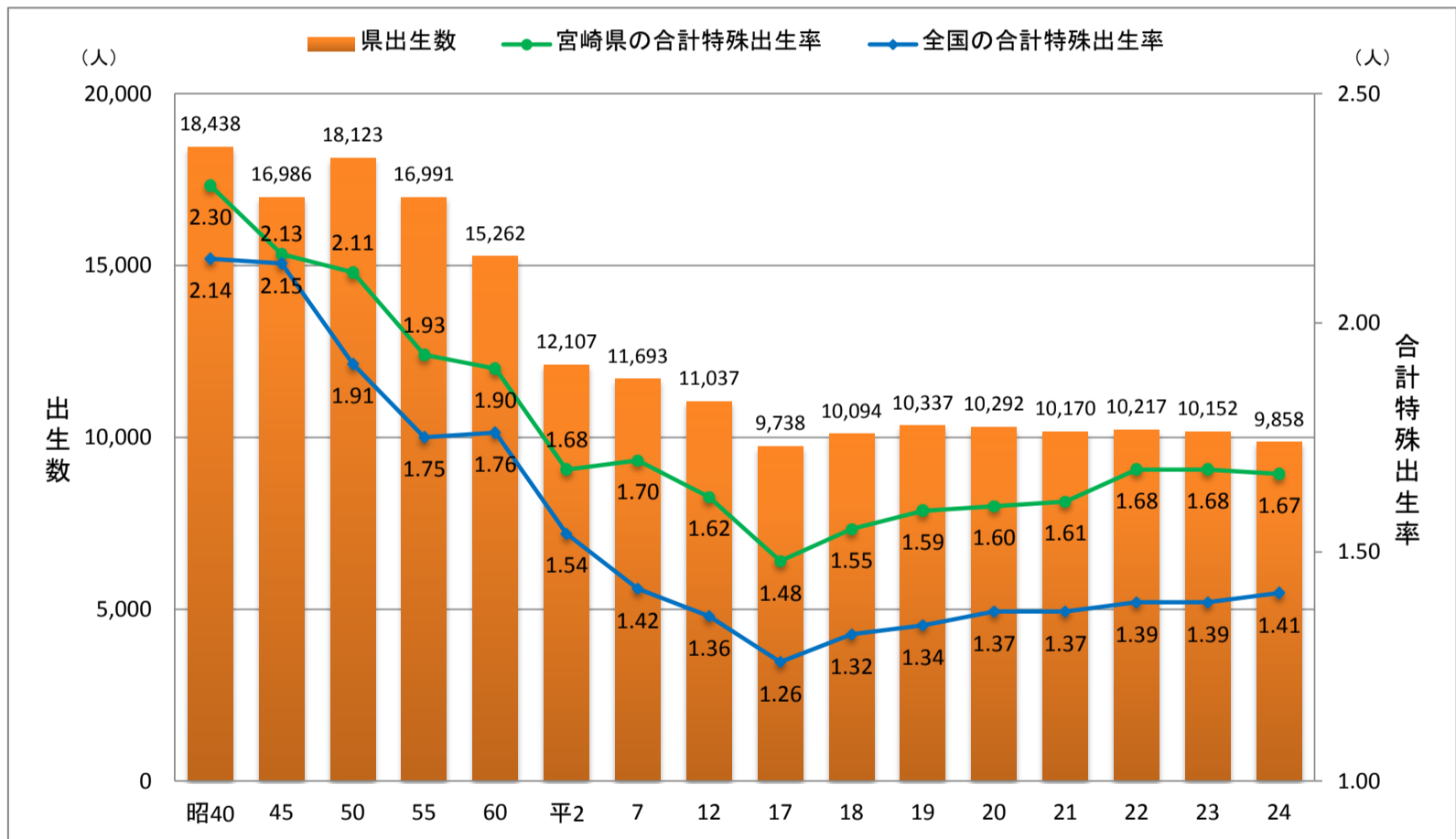
(1) 本県の出生数と合計特殊出生率の推移

本県の出生数の推移をみると、平成17年に初めて1万人を割り込んでいる。

その後1万人台に回復していたが、再び平成24年には1万人を割り込み9,858人となっている。

また、平成24年の合計特殊出生率は1.67（全国1.41）となっており、全国3位の高水準を維持しているものの、人口維持に必要とされる水準（2.07）には達していない状況にある。

① 本県の出生数と合計特殊出生率の推移

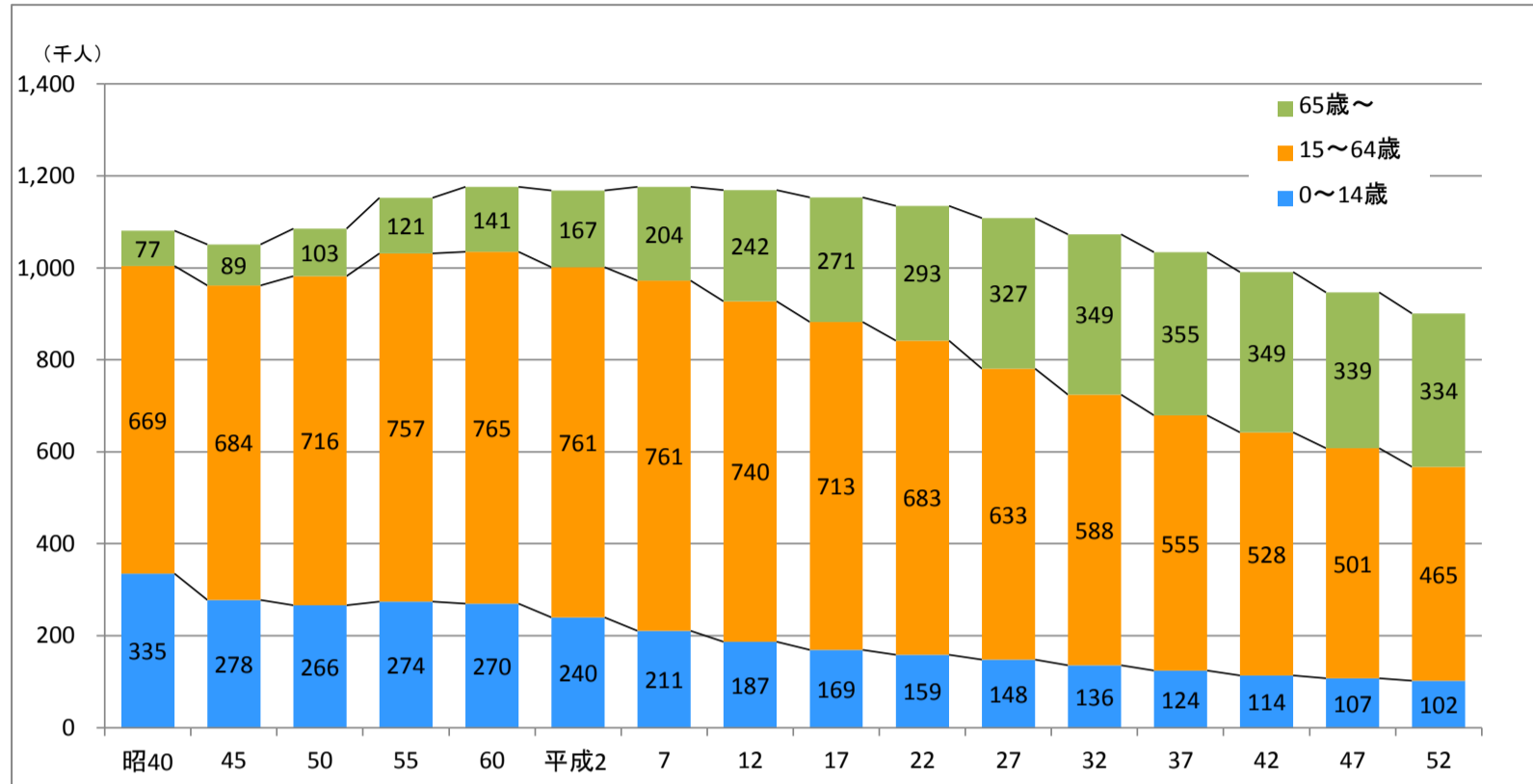


資料：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 年齢構成別人口の推移

本県の年齢構成別に人口の推移をみると、14歳以下人口の減少と65歳以上人口の増加が同時に進む少子高齢化の進行が顕著である。

② 本県の年齢構成別人口の推移



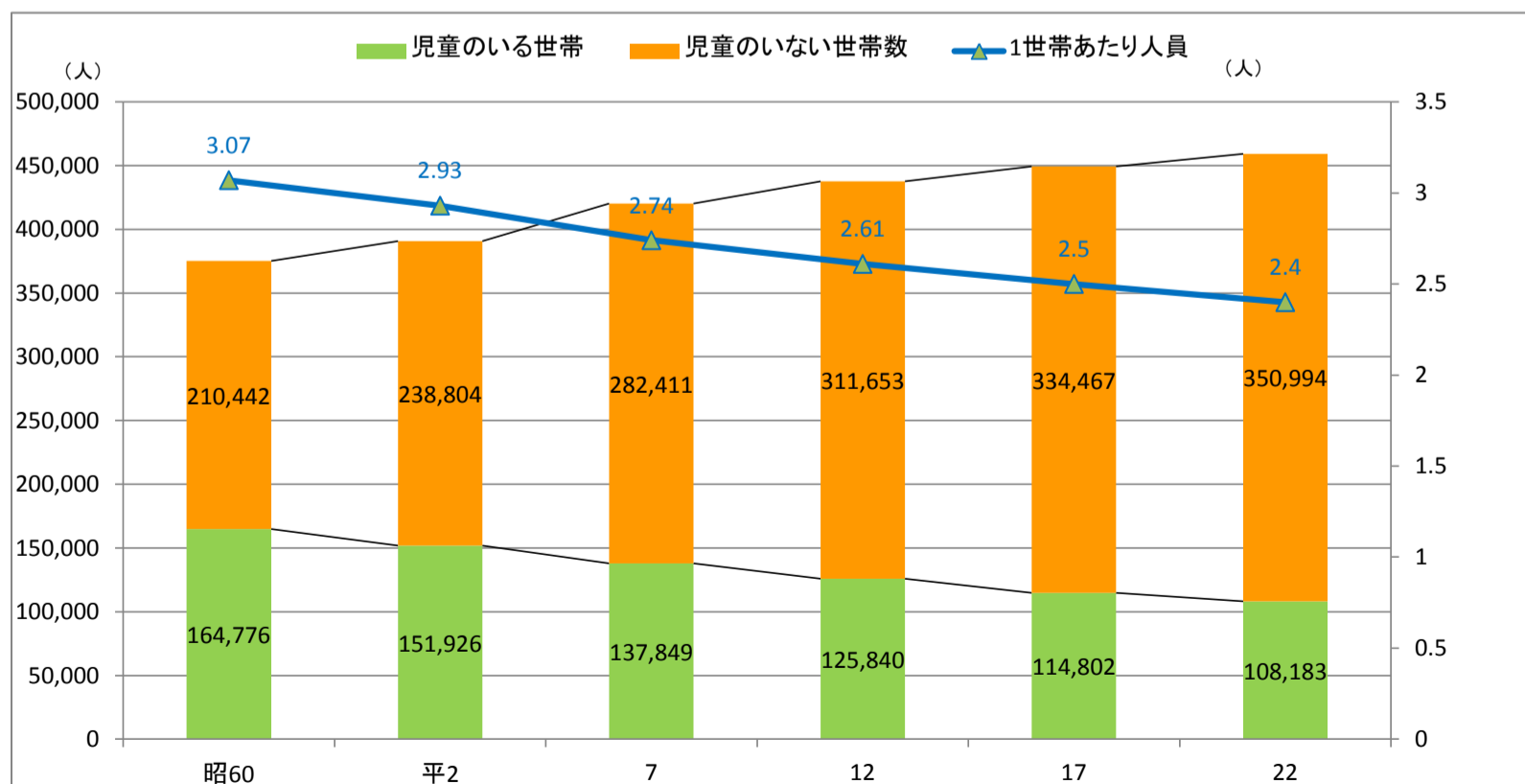
※ 平成27年以降は推計値

資料: 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

(3) 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

本県の総世帯数は増加しているが、そのうち児童のいる世帯は減少している。また、1世帯あたり人員は平成22年には2.4人と、これまでで最少となった。

③ 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

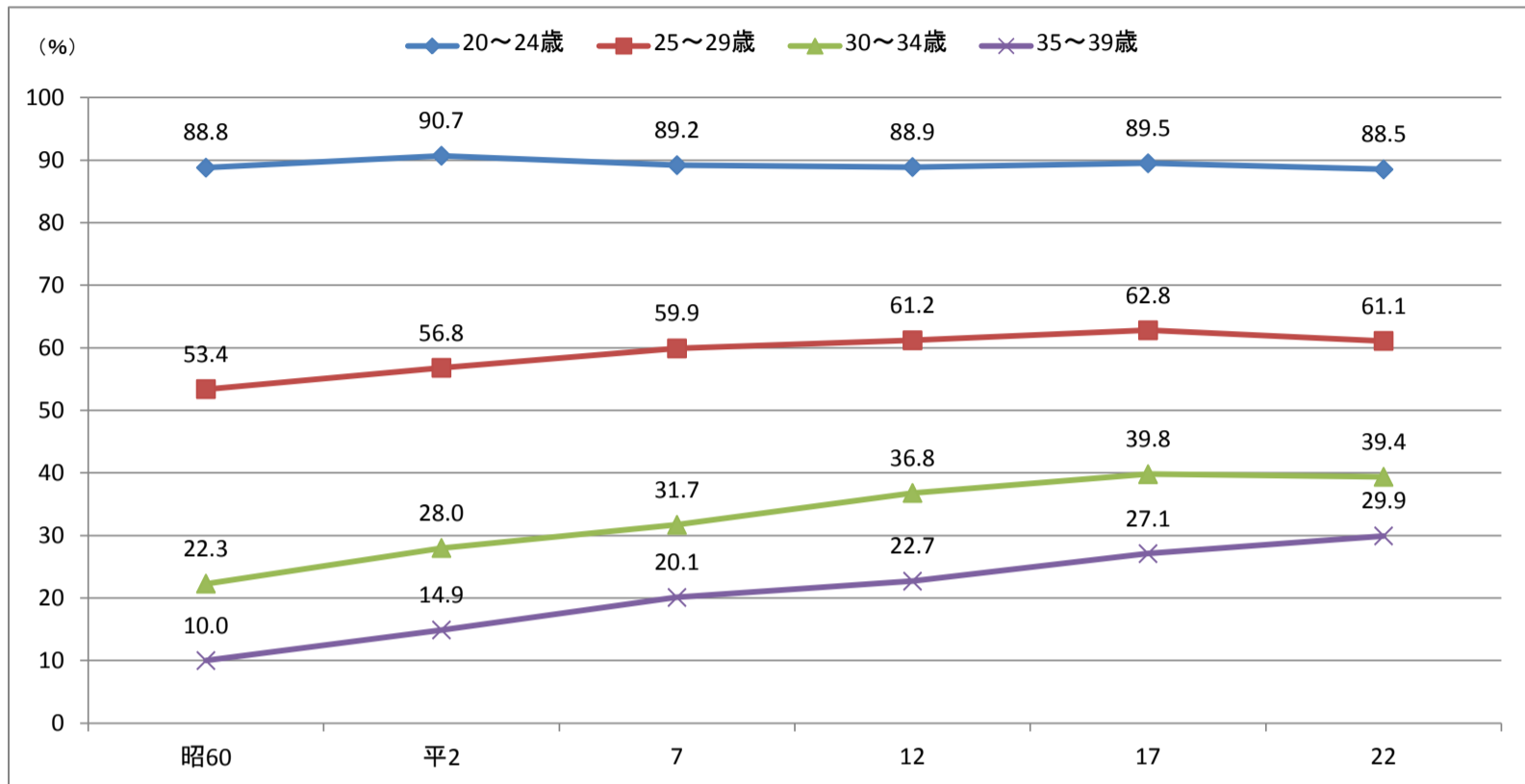


資料: 総務省「国勢調査」

(4) 未婚率の推移

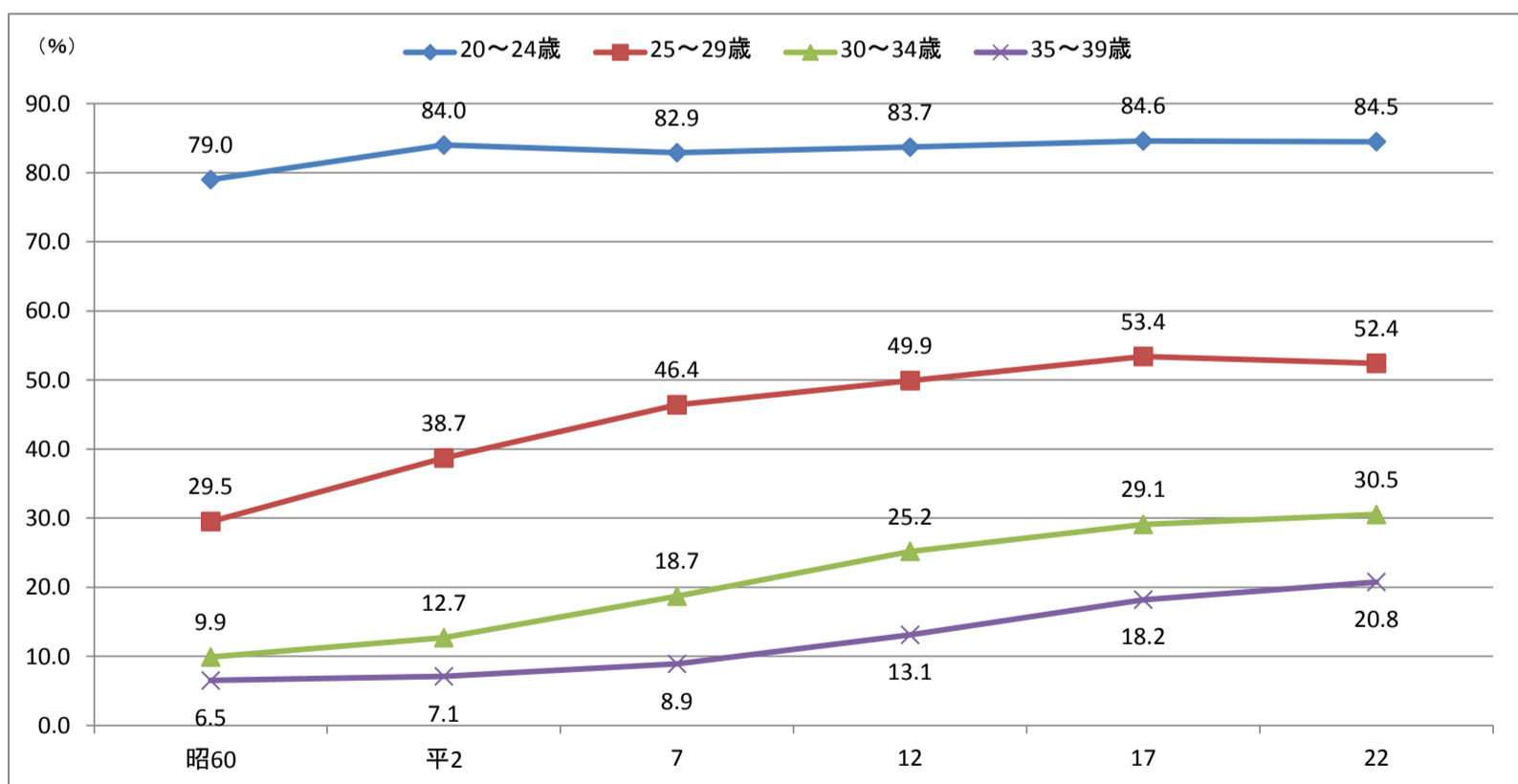
本県の男性の未婚率を年齢別に見てみると、30～39歳の年齢層の増加率が大きい。
また、女性の未婚率はすべての年齢層で増加傾向にあるが、とりわけ25～34歳の層は昭和60年に比べ20%以上高くなっている。

④-1 未婚率の推移(男性)



資料:総務省「国勢調査」

④-2 未婚率の推移(女性)

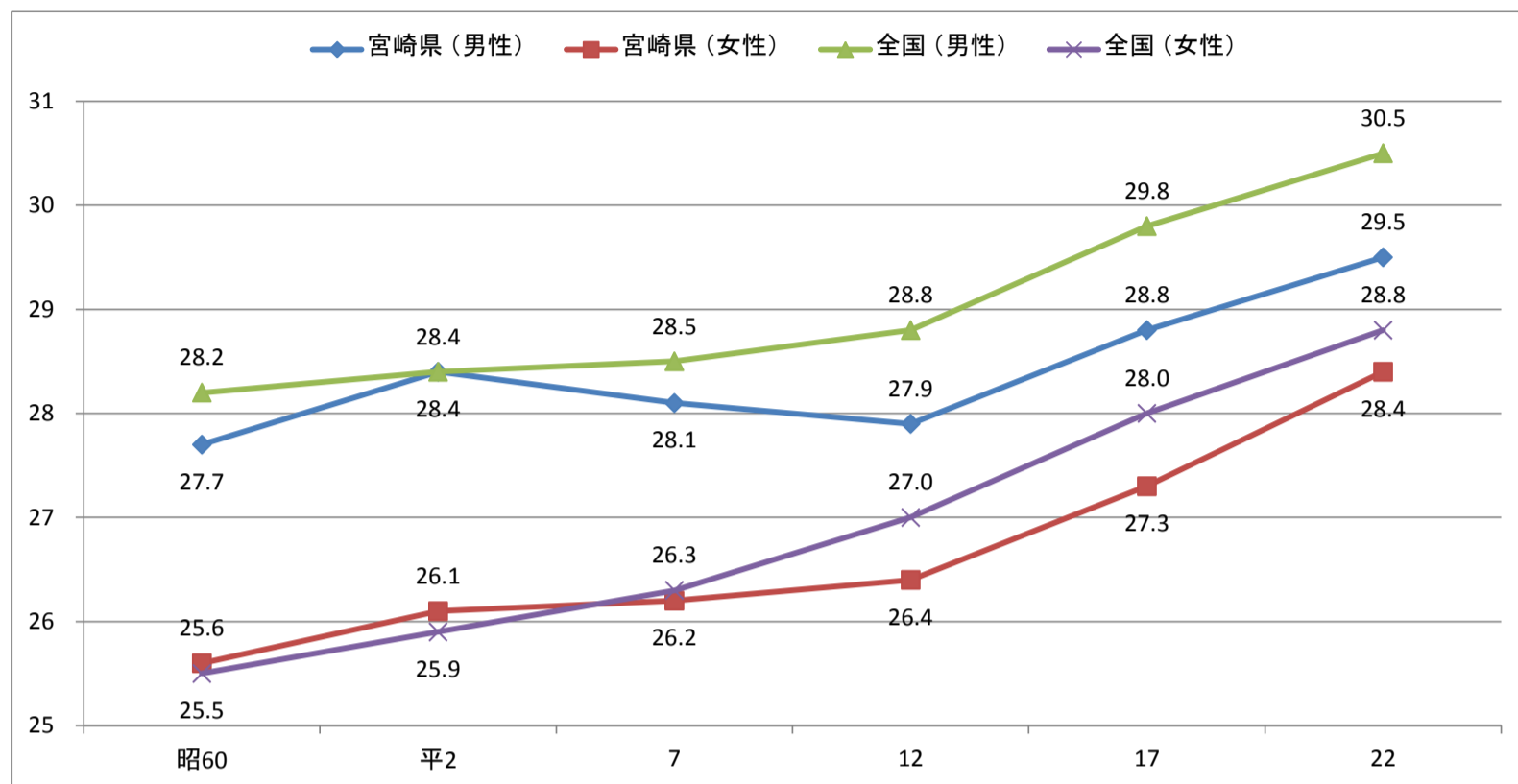


資料:総務省「国勢調査」

(5) 初婚年齢の推移

本県の平均初婚年齢については、H22年には男性29.5歳、女性28.4歳と男女とも全国平均を下回っているものの上昇傾向を示しており、晩婚化が進行している。

⑤ 初婚年齢の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

核家族や都市化の進行に伴う子育て家庭の孤立化、子どもを生み育てたい希望が簡単に叶わない状況があるなどの理由により、子育ての不安や負担感が高まっていること、さらに、未婚化や晩婚化が進んでいることなどの要因のため、全国と同様に少子化の状況が続いている。

2 門川町の取り組む事業

1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築

将来に希望の持てる社会を目指し、県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行うため、結婚・子育て団体の関係者のネットワークを構築する次の事業を市町村と連携して取り組む。

- ① 少子化対策フォーラム事業(県事業)

2 結婚に向けた情報提供等

結婚を希望する者のために社会全体で応援する気運づくりや独身者の出会いのきっかけづくりを図るため、民間団体による出会いの機会づくりの場の創出する環境づくりを行う次の事業を市町村と連携して取り組む。

- ② 結婚支援ポータルサイト等情報発信事業(県事業)

3 妊娠・出産に関する情報提供

妊娠・出産に関する正しい知識を広く県民に情報提供するとともに、学生や企業の従業員へ啓発するため、次の事業を市町村と連携して取り組む。

- ③ 妊娠・出産啓発事業(県事業)

4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

子育て支援情報ガイドブックを作製し、子育て世代に配布する。

- ④ 門川町少子化対策事業

○事業効果

子ども・子育て支援新制度のガイドブック作製・子育て世帯への配布により、大きな制度の改変についても広く町民に周知ができる。また、子育て応援マップを盛り込むことで、町外からの転入者も多い中、子育て情報を地図上から把握でき、子育て資源の利用促進につながる。

これらの「切れ目のない支援」が、若者に結婚や家庭を持つことを前向きに考えさせ、安心して子育てができる環境ができると共に離婚も減り、少子化に歯止めがかかる。

○県との連携

本町では、門川町次世代育成支援対策地域協議会を平成18年に設置するとともに、「未来みやぎき子育て県民運動推進協議会」に加入し、少子化対策に取り組んでいるところである。今後とも、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を進めるとともに、子育てを地域で支援する環境づくりを推進するため、県と連携して少子化対策に取り組むこととしている。

1. 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行うための仕組みの構築

1 事業名

少子化対策フォーラム事業

2 趣旨・目的

県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行うため、縁結び応援団、母子保健団体、NPO団体、子育て支援センター、企業部会などの結婚、妊娠・出産及び子育ての関係団体のネットワーク化を図ることを目的に、関係者を集めた全体会や分科会を行う少子化対策フォーラムを開催することにより、将来に希望の持てる社会づくりを行う。

3 先駆性

縁結び応援団、母子保健団体、NPO団体、子育て支援センター、企業部会など結婚、妊娠・出産及び子育ての関係団体が一堂に会して少子化対策フォーラムを全国に先駆けて開催する。

分科会において、宮崎県における少子化対策の課題や連携方法について意見交換会を行い、その協議結果を全体集会で代表者が報告するとともに、各ライフステージで活躍する関係団体間のネットワークを構築する。また、県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行う内容の宮崎宣言をとりまとめて発表する。発表後は、毎年開催される未来みやざき子育て県民運動推進協議会において、各団体の少子化対策の取組状況や関係団体との連携方法について報告し、将来に希望の持てる社会づくりに取り組んでいく。

4 事業内容

① 全体会

少子化対策に詳しい著名人を招いて、「県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目のない支援」をテーマに基調講演を開催し、宮崎県の少子化対策について考えてもらう。

② 分科会

各分科会で専門家等による講演会を開催する。

各団体からの宮崎県における少子化対策の課題を抽出した上で、各団体の連携についての意見交換会を行い、とりまとめる。

- ・ 第1分科会 縁結び応援団(結婚支援団体)
- ・ 第2分科会 母子保健団体(妊娠・出産)
- ・ 第3分科会 NPO団体
- ・ 第4分科会 子育て支援センター
- ・ 第5分科会 企業部会

③ 全体集会

各分科会の代表者が報告するとともに、県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行うことについて、意見交換を行い、宮崎宣言を発表することにより、関係団体のネットワークを構築する。

発表後は、毎年開催される未来みやざき子育て県民運動推進協議会において、各団体の少子化対策の取組状況や関係団体との連携方法について報告し、将来に希望の持てる社会づくりに取り組んでいく。

5 実施時期

平成26年度の早い時期

6 事業効果

結婚、妊娠・出産及び子育ての関係団体のネットワーク化を図ることを目的に、関係者を集めた少子化対策フォーラムを開催することにより、将来に希望の持てる社会づくりの基盤づくりが可能となる。

2. 結婚に向けた情報提供等

1 事業名

結婚支援ポータルサイト等情報発信事業

2 趣旨・目的

独身者が受け身ではなく、主体的に結婚へ向けての意識を高めてもらうための環境づくりを推進するため、結婚を希望する者の感覚や感情を理解し、サポートの期待できる独身者を、結婚を希望する者のサポーター「Bizcom」（以下「Bizcom」という。）として募り、Bizcom間の情報交換等を行うことにより、独身者の目線に立った結婚希望者への情報提供や相談体制の整備を行う。

3 先駆性

結婚支援団体の活動を支援する環境づくりを行うため、スマートフォン対応の結婚支援ポータルサイトの新設等を行う。

4 事業内容

Bizcomが行う次のような内容をホームページ及びSNS（facebook等）を活用して発信する。

- ・ Bizcomについての情報及びBizcom参加者の募集
- ・ 結婚に関するセミナーやスキルアップセミナーの開催案内
- ・ 結婚希望者をサポートするための情報交換や意見交換
- ・ 結婚希望者の悩みや相談の対応

5 実施時期

平成26年度の早い段階

6 事業効果

独身者が自ら結婚支援のサポーターBizcomとして活動することにより、独身者が結婚について主体的に考え、意識を高めることができる。

また、サポーターとしても、企業に勤務する独身者が参加するため、安心感があり、独身者の目線に立った相談に応じることができる。

サポーターが勤務する企業側も、安心して参加させることができる。

また、サポーターの情報交換等を通じて交流を深め、サポーター同士の結婚につながる可能性も期待できる。

※Bizcomとは

Business Company（仲間）の略。

宮崎の若者が業種(business)を超えて、コミュニケーション(communication)を図り、仲間(company)をつくり、新たな共同体(community)のようなつながりを生み出すことを目的とするもの。

3. 妊娠・出産に関する情報提供

1 事業名

妊娠・出産啓発事業

2 趣旨・目的

本県の妊娠12週以降の人工妊娠中絶（人工死産）は、全国ワースト1が続いており、年代別人工死産率では、全ての年代で全国平均より高くなっている。

人工死産に至った原因としては、様々な理由が考えられるが、多くは妊娠・出産に関する知識不足から、望まない妊娠に至っていると想像される。

また、現在、全国的に晩婚化が進んでおり、本県でも女性の初産年齢が全国同様高くなってきている。妊娠・出産が高齢になるほど、不妊、流産、死産のリスクは高くなる。

このことから、思春期や結婚前の若い世代を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識を、様々な機会を用いて、幅広く啓発し、どの妊娠・出産も望まれた、安心、安全な妊娠・出産となることを目的に事業を実施する。

3 先駆性

どの妊娠・出産も望まれた妊娠・出産となることをめざし、妊娠・出産に関する正しい情報や知識を記載したパンフレットを専門家の意見だけでなく、中学生や高校生の意見も踏まえて作成することは他県では実施されていない、先駆的な取組である。作成したパンフレットを用いて、学生や民間企業の若年者等を対象に、助産師等の専門家による出前講座を、商工会議所等を通じて大規模に実施することは、全国に先駆けた取組であり、今後の少子化対策にも繋がるものである。この取組は、若年者にピンポイントで啓発することにより、大きな効果が期待できる。

また、本県は人工妊娠中絶率が全国平均より高く、特に妊娠12週以降の人工妊娠中絶（人工死産）は、全国ワースト1が続いていることから、今回の事業実施は、他の都道府県が実施する場合と比べて意義があり、より大きな効果が期待できる。

4 事業内容

思春期や結婚前の若い世代へ、妊娠、出産について正しい知識を伝えるために専門家や若い世代の意見を参考にしたパンフレットを作成し、学校や民間企業で実施する出前講座において活用する。

- ・パンフレット作成
- ・助産師による出前講座の実施
- ・妊娠・出産に関する講演会の開催

5 実施時期

平成26年度の早い段階

6 事業効果

妊娠・出産に関する正しい知識を、様々な機会を用いて、幅広く啓発することにより、望まない妊娠・出産を防ぎ、望まれた妊娠・出産に繋げることが出来る。

4. 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

1 事業名

門川町少子化対策事業

2 趣旨・目的

結婚、妊娠・出産・子育てに不安を感じる若者が多いことや、結婚して子どもを出産し、子育て途中で離婚する家庭が多いことは、少子化の大きな原因の一つとなっている。その不安や離婚率の高さを結婚、妊娠・出産・子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行うことで拭い去り、また改善し、門川町で安心して家族を持ち、子育てしていける環境を築くことで少子化に歯止めをかけることを目的とする。

3 先駆性

全国的には、非婚・晩婚化がすすんでいる。門川町においても、非婚・晩婚が多く、出生についても低年齢・高年齢の出産が増えている。高年齢の35歳以上の出産は、平成21年度には総13.8%だったものが、平成23年度では15. %と増加し、40歳以上の出産では出生数の1.7%から3.1%になっている。

晩婚化が進む要因として、女性が社会的に自立できるようになったことや価値観の多様化などが影響していると考えられる。一方で、不妊で悩んでいる夫婦も多くその対策として、一般不妊治療の補助を行っている。少子化対策においては結婚・妊娠・子育てと切れ目ない情報提供と支援が必要であると考えられる。

女性の卵子の老化、妊孕性、男性不妊や高年齢出産の問題等について妊娠・出産に関する正しい情報や子育て支援の情報をガイドブックにまとめる。

妊娠初期・中期・後期の女性の身体の変化と赤ちゃんの様子、また、男性のサポートの仕方、更には出産後の月ごとに気をつけること、屋内・屋外の危険箇所や要因、のどづまり時の緊急処置方法等についてはいままでの子育てに関するパンフレットに盛り込まれてきた。出産後のサポートは十分に整ってきていると考えられるが、子どもを授かるまでの正しい情報はあまり重要視されてこなかった。これらの情報提供は大変重要である。

また、子ども・子育て支援新制度の事業計画策定にあたり実施したニーズ調査において、子育て支援の制度等について、知らない、あるいは分からないという数値が高い事が判明した。

そこで、分かりやすく説明した各種子育て支援情報も掲載し、結婚から妊娠、子育てに繋がる情報を1つに取りまとめる。ガイドブックは、乳幼児健診、子育て応援フェスティバル、幼稚園・保育園等で配布すると共に、子育て支援拠点施設・児童館・役場窓口等に設置して配布することで、制度やサービスの周知を図る。

また、結婚に踏み込めていない者には、フェイスブックなどを有効に活用し、ガイドブックの存在の周知を図る。

ガイドブックに盛り込むマップ上に公園、保育所・幼稚園、子育て相談施設等を表示することで、転入者等の地域の地理が分からない子育て世帯でも利用促進が図られる。

ガイドブックの案内係として、町の鳥「カンムリウミスズメ」をモチーフにしたマスコットキャラクターの「かどっぴー」（平成24年11月誕生）と「がわっぴー」（平成25年12月誕生）の夫婦キャラクターを登場させ親しみやすいガイドブックを目指す。

4 事業内容

子育て支援情報ガイドブックを2, 000部作製し、乳幼児健診（230部）、子育て応援フェスティバル（400部）、幼稚園・保育園等（600部）で配布すると共に、子育て支援拠点施設（2箇所）、児童館（20部）、役場窓口等に設置する。

町内の公共施設等（9箇所）に設置する。

また町の子育てポータルサイトの内容の充実を図るとともにフェイスブックの開設を行う。

5 実施時期

平成26年度の早い段階

6 事業効果

子どもや子育て家庭に対して、地域で子育て支援活動を実践している団体として県が認証し表彰することにより、子育て支援活動を推進するとともに、その団体取材し、子育て支援情報を広報する番組を制作し、県内民放テレビ局で放送することにより、子育て支援情報を広報するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図ることができる。